

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠	地方自治法第209条第2項、第282条 地方自治法施行令第210条の10～14 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例 東京都特別区財政調整会計条例
所 管	総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
		円 1,209,548,980,000	円 1,209,548,963,000	△ 円 17,000

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 482 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 482 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">支 出 済 額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金 令和4年度特別区財政調整 会計決算</td> <td style="text-align: right;">1,160,370,493,000 円</td> <td style="text-align: right;">1,160,370,493,000 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 令和4年度特別区財政調整 会計決算	1,160,370,493,000 円	1,160,370,493,000 円	0 円				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引													
剰 余 金 令和4年度特別区財政調整 会計決算	1,160,370,493,000 円	1,160,370,493,000 円	0 円													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">予 算 現 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">比 較 増 減 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳 入 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,209,549,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">1,209,548,963,000 円</td> <td style="text-align: right;">△ 37,000 円</td> </tr> <tr> <td>収 入 率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">100.0 %</td> </tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	1,209,549,000,000 円	1,209,548,963,000 円	△ 37,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	1,209,549,000,000 円	1,209,548,963,000 円	△ 37,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 1,209,549,000,000	円 1,209,548,963,000	円 0	円 37,000	〔 決算書 11 頁 事項別明細書 484 頁 〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	1,147,269,693,000 円	1,147,269,658,000 円	35,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	4,591,043,000 円	渋谷区	1,974,833,000 円
中央区	29,576,937,000	中野区	43,803,447,000
港区	0	杉並区	50,258,346,000
新宿区	28,829,968,000	豊島区	36,112,157,000
文京区	22,529,756,000	北区	58,444,655,000
台東区	29,202,981,000	荒川区	44,235,689,000
墨田区	43,548,527,000	板橋区	79,352,310,000
江東区	67,230,284,000	練馬区	97,996,076,000
品川区	41,982,373,000	足立区	110,336,023,000
目黒区	19,002,700,000	葛飾区	84,199,313,000
大田区	78,137,423,000	江戸川区	112,567,103,000
世田谷区	63,357,714,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(2) 特別交付金	62,279,307,000 円	62,279,305,000 円	2,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	3,055,272,000 円	渋谷区	2,864,198,000 円
中央区	2,024,463,000	中野区	3,532,712,000
港区	3,825,173,000	杉並区	2,200,077,000
新宿区	2,596,775,000	豊島区	1,588,772,000
文京区	2,707,270,000	北区	2,636,158,000
台東区	2,504,124,000	荒川区	1,041,221,000
墨田区	3,021,351,000	板橋区	2,091,728,000
江東区	1,225,978,000	練馬区	2,906,139,000
品川区	2,187,524,000	足立区	2,404,715,000
目黒区	2,204,517,000	葛飾区	3,704,833,000
大田区	3,355,268,000	江戸川区	4,747,294,000
世田谷区	3,853,743,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.9%
		円 1,874,691,000,000	円 1,816,256,532,222	円 △ 58,434,467,778

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.5 %
	円 525,530,000,000	円 528,191,816,131	円 2,661,816,131	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 488 頁 〕
執 行 概 要 説 明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	525,529,000,000 円	528,191,805,518 円	2,662,805,518 円	100.5 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	10,613	△	989,387 1.1
増 減 額 説 明				
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			2,662,805,518 円	
2 実績による減			△	989,387
計			2,661,816,131	
合 計	525,530,000,000	528,191,816,131	2,661,816,131	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.0 %
	円 283,582,000,000	円 283,582,873,668	円 873,668	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 488 頁 〕
執 行 概 要 説 明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和4年度地方消費税 清算会計決算	2,702,591,304,623 円	2,419,008,430,955 円	283,582,873,668 円
歳 入 合 計				
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
		2,683,803,000,000 円	2,628,031,222,021 円	△ 55,771,777,979 円
	収 入 率	97.9 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清算費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.9 %
	円 2,375,705,000,000	円 2,348,392,289,500	円 0	円 27,312,710,500	〔決算書 13 頁〕 〔事項別明細書 490 頁〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	4,749,000,000 円	4,719,019,400 円	29,980,600 円	99.4 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	1,626,624,000,000	1,600,185,895,518	26,438,104,482	98.4
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	744,332,000,000	743,487,374,582	844,625,418	99.9

不用額説明

1 関係道府県との精算に要した経費の残	26,438,104,482 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	844,625,418
3 国への徴収取扱費を支出した残	29,980,600
計	27,312,710,500

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 77.2%
	円 8,562,000	円 6,613,613	円 △ 1,948,387	〔 決算書 14頁 事項別明細書 494頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	7,813,000 円	5,286,000 円	△ 2,527,000 円	67.7%
(2) 貸付金利子収入	749,000	1,327,613	578,613	177.3

増減額説明

1 貸付金利子収入の実績による増	578,613 円
2 貸付金元金収入の実績による減	△ 2,527,000
計	△ 1,948,387

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 211.3 %
	円 200,000	円 422,670	円 222,670	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 494 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1	歳計現金の預金利子収入	199,000 円	2,670 円 △	196,330 円 1.3 %
2	雑 入	1,000	420,000	419,000 —
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金				
増減額説明				
1	雑入の実績による増			419,000 円
2	都預金利子の実績による減		△	196,330
	計			222,670
合 計	200,000	422,670	222,670	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 213.3 %
	円 363,238,000	円 774,812,784	円 411,574,784	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 494 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和4年度小笠原諸島生活 再建資金会計決算	774,812,784 円	0 円	774,812,784 円
歳入合計				
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
		372,000,000 円	781,849,067 円	409,849,067 円
	収 入 率	210.2 %		

歳 出

(1) 貸付費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 0 %
	円 372,000,000	円 0	円 0	円 372,000,000	〔決算書 15 頁〕 〔事項別明細書 496 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	172,500,000	0	172,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 国民健康保険事業会計

会計の概要

国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収支を明確に経理するために設けられた会計である。

根 拠 国民健康保険法第10条
 所 管 保健医療局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.6 %
	円 460,906,554,000	円 459,160,645,234	円 △ 1,745,908,766	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 500 頁 〕

執行概要説明

負担金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 国民健康保険事業費納付金	460,906,553,000 円	459,160,645,234 円	△ 1,745,907,766 円	99.6 %
(2) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 医療給付費分の実績による増	1,161,805,455 円
2 後期高齢者支援金等分の実績による増	766,731,057
3 介護納付金分の実績による減	△ 3,674,444,278
4 財政安定化基金負担金の実績による減	△ 1,000
計	△ 1,745,908,766

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 93.9%
	円 307,882,775,000	円 289,037,151,288	円 △ 18,845,623,712	〔決算書 16頁〕 〔事項別明細書 500頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	269,968,637,000 円	254,560,418,288 円	△ 15,408,218,712 円	94.3%
(1) 療養給付費等負担金	255,627,425,000	240,831,152,311	△ 14,796,272,689	94.2
(2) 高額医療費負担金	12,049,849,000	11,630,496,977	△ 419,352,023	96.5
(3) 特別高額医療費共同事業費負担金	673,527,000	673,527,000	0	100
(4) 特定健康診査等負担金	1,617,835,000	1,425,242,000	△ 192,593,000	88.1
(5) 財政安定化基金負担金	1,000	0	△ 1,000	0
2 国庫補助金	37,914,138,000	34,476,733,000	△ 3,437,405,000	90.9
(1) 調整交付金	31,100,037,000	26,625,398,000	△ 4,474,639,000	85.6
(2) 保険者努力支援制度交付金	6,814,101,000	7,851,335,000	1,037,234,000	115.2

増減額説明

1 保険者努力支援制度交付金の実績による増		1,037,234,000 円	
2 療養給付費等負担金の実績による減		△ 14,796,272,689	
3 普通調整交付金の実績による減		△ 3,713,093,000	
4 特別調整交付金の実績による減		△ 761,544,000	
5 高額医療費負担金の実績による減		△ 419,352,023	
6 特定健康診査等負担金の実績による減		△ 192,593,000	
7 特例調整交付金の実績による減		△ 2,000	
8 財政安定化基金負担金の実績による減		△ 1,000	
計		△ 18,845,623,712	
合 計	307,882,775,000	289,037,151,288	△ 18,845,623,712

(3) 療養給付費等 交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 600.0 %
	円 2,000	円 12,000	円 10,000	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 502 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険法に基づく療養給付費等交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>				
(4) 前期高齢者 交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.6 %
	円 252,317,087,000	円 248,670,994,932	円 △ 3,646,092,068	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 502 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				
(5) 共同事業交付金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 71.6 %
	円 3,418,325,000	円 2,448,968,608	円 △ 969,356,392	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 502 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険法に基づく特別高額医療費共同事業交付金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(6) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 9.9%																																			
	円 2,157,000	円 214,416	円 △ 1,942,584	〔決算書 16頁〕 〔事項別明細書 502頁〕																																			
<p>執行概要説明</p> <p>国民健康保険財政安定化基金の運用益</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																																							
(7) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.9%																																			
	円 97,955,449,000	円 92,983,964,985	円 △ 4,971,484,015	〔決算書 16頁〕 〔事項別明細書 502頁〕																																			
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金及び財政安定化基金繰入金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">予算現額</th> <th style="width: 15%;">収入済額</th> <th style="width: 10%;">比較増減額</th> <th style="width: 10%;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計繰入金</td> <td>90,951,375,000 円</td> <td>86,709,459,790 円</td> <td>△ 4,241,915,210 円</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> <tr> <td>(2) 財政安定化基金繰入金</td> <td>7,004,074,000</td> <td>6,274,505,195</td> <td>△ 729,568,805</td> <td>89.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 実績による減（一般会計繰入金）</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;">△ 4,241,915,210 円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>2 実績による減（財政安定化基金繰入金）</td> <td></td> <td></td> <td>△ 729,568,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td>△ 4,971,484,015</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 一般会計繰入金	90,951,375,000 円	86,709,459,790 円	△ 4,241,915,210 円	95.3%	国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金					(2) 財政安定化基金繰入金	7,004,074,000	6,274,505,195	△ 729,568,805	89.6	1 実績による減（一般会計繰入金）			△ 4,241,915,210 円		2 実績による減（財政安定化基金繰入金）			△ 729,568,805		計			△ 4,971,484,015	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
(1) 一般会計繰入金	90,951,375,000 円	86,709,459,790 円	△ 4,241,915,210 円	95.3%																																			
国民健康保険事業費に充当する一般会計からの繰入金																																							
(2) 財政安定化基金繰入金	7,004,074,000	6,274,505,195	△ 729,568,805	89.6																																			
1 実績による減（一般会計繰入金）			△ 4,241,915,210 円																																				
2 実績による減（財政安定化基金繰入金）			△ 729,568,805																																				
計			△ 4,971,484,015																																				

(8) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
		円 1,622,234,000	円 10,298,778,383	円 8,676,544,383	634.9 % 〔 決算書 16 頁 事項別明細書 504 頁 〕
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1	歳計現金の預金利子収入	1,000 円	26,942 円	25,942 円	－ %
2	貸付金元利収入	1,000	0	△ 1,000	0
3	雑入	1,622,232,000	10,298,751,441	8,676,519,441	634.9
増減額説明					
1	保険給付費等交付金返還金収入の実績による増		8,676,720,906 円		
2	都預金利子の実績による増		25,942		
3	雇用保険料等収入の実績による減		△ 201,465		
4	財政安定化基金貸付金返還金の実績による減		△ 1,000		
	計		8,676,544,383		
	合 計	1,622,234,000	10,298,778,383	8,676,544,383	
(9) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
	円 20,582,417,000	円 10,443,367,921	円 △ 10,139,049,079	50.7 % 〔 決算書 16 頁 事項別明細書 504 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金	令和4年度国民健康 保険事業会計決算	1,110,232,205,379 円	1,099,788,837,458 円	10,443,367,921 円	
歳入合計					
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
		1,144,687,000,000 円	1,113,044,097,767 円	△ 31,642,902,233 円	
	収 入 率	97.2 %			

歳 出

(1) 国民健康 保険事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 95.2%
	円 1,144,687,000,000	円 1,089,541,708,765	円 0	円 55,145,291,235	(決算書 17頁) 事項別明細書 506頁)

執行概要説明

国民健康保険事業に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務等に要した経費	187,115,000 円	121,538,754 円	65,576,246 円	65.0%
(2) 保険給付費等交付金の交付に 要した経費	860,800,396,000	830,525,084,453	30,275,311,547	96.5
(3) 後期高齢者支援金等の納付に 要した経費	175,940,195,000	171,522,524,845	4,417,670,155	97.5
(4) 前期高齢者納付金等の納付に 要した経費	474,841,000	417,820,845	57,020,155	88.0
(5) 介護納付金の納付に要した経 費	74,951,827,000	70,579,091,808	4,372,735,192	94.2
(6) 共同事業拠出金の拠出に要し た経費	3,419,554,000	2,311,824,474	1,107,729,526	67.6
(7) 財政安定化基金に係る支出に 要した経費	1,900,000,000	1,170,000,000	730,000,000	61.6
(8) 財政安定化基金に係る積立に 要した経費	4,808,745,000	4,806,797,005	1,947,995	100.0
(9) 諸支出に要した経費	21,981,008,000	7,891,524,489	14,089,483,511	35.9
(10) 一般会計への繰出金に要した 経費	223,319,000	195,502,092	27,816,908	87.5

不用額説明

1 保険給付費等交付金の実績による残	30,275,311,547 円
2 その他の実績による残	24,869,979,688
計	55,145,291,235

5 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対し資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例 東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉局

歳 入

(1) 事業収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 92.2 %
	円 3,508,960,000	円 3,236,677,764	円 △ 272,282,236	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 返 還 金	3,503,065,000 円	3,233,618,205 円	△ 269,446,795 円	92.3 %
各資金の返還金元本の収入				
2 利 子 収 入	4,529,000	2,712,348	△ 1,816,652	59.9
貸付金の利子の収入				
3 契 約 違 約 金	1,366,000	347,211	△ 1,018,789	25.4
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による減	△ 269,446,795 円
2 利子収入の実績による減	△ 1,816,652
3 契約違約金の実績による減	△ 1,018,789
計	△ 272,282,236
合 計	△ 272,282,236

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 84.9%																																								
	円 147,103,000	円 124,927,000	円 △ 22,176,000	〔決算書 18頁〕 〔事項別明細書 512頁〕																																								
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費に充当する一般会計からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																																												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%																																								
	円 11,000	円 43,132,994	円 43,121,994	〔決算書 18頁〕 〔事項別明細書 512頁〕																																								
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>10,000 円</td> <td>10,578 円</td> <td>578 円</td> <td>105.8%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>43,122,416</td> <td>43,121,416</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td> </tr> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>43,121,416 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 利子収入の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>578</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>43,121,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,000</td> <td>43,132,994</td> <td>43,121,994</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	10,000 円	10,578 円	578 円	105.8%	2 雑入	1,000	43,122,416	43,121,416	-	増減額説明					1 雑入の実績による増			43,121,416 円		2 利子収入の実績による増			578		計			43,121,994		合計	11,000	43,132,994	43,121,994	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																								
1 歳計現金の預金利子収入	10,000 円	10,578 円	578 円	105.8%																																								
2 雑入	1,000	43,122,416	43,121,416	-																																								
増減額説明																																												
1 雑入の実績による増			43,121,416 円																																									
2 利子収入の実績による増			578																																									
計			43,121,994																																									
合計	11,000	43,132,994	43,121,994																																									

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 293.6%
		円 2,832,926,000	円 8,318,369,956	円 5,485,443,956
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和4年度母子父子福祉貸付資金会計決算	11,038,094,212円	2,719,724,256円	8,318,369,956円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		6,489,000,000円	11,723,107,714円	5,234,107,714円
収入率	180.7%			

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 80.8 %
	円 6,489,000,000	円 5,243,708,718	円 0	円 1,245,291,282	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 516 頁〕

執行概要説明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費	3,802,387,000 円	2,557,096,198 円	1,245,290,802 円	67.2 %
ア 貸付金	2,272,870,000	1,064,805,399	1,208,064,601	46.8
イ 事務費	152,998,000	115,772,137	37,225,863	75.7
ウ 一般会計繰出金	1,376,519,000	1,376,518,662	338	100.0
(2) 公債費会計への繰出金に要した経費	2,686,613,000	2,686,612,520	480	100.0

不用額説明

1 貸付実績による残	1,208,064,601 円
2 その他実績による残	37,226,681
計	1,245,291,282

6 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例

所 管 福祉局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 63.0%
	円 23,000,000	円 14,498,454	円 △ 8,501,546	〔 決算書 20頁 事項別明細書 520頁 〕

執行概要説明

心身障害者扶養年金基金運用による利子収入

増減額説明

実績による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.4%
	円 3,315,994,000	円 2,996,171,613	円 △ 319,822,387	〔 決算書 20頁 事項別明細書 520頁 〕

執行概要説明

心身障害者扶養年金基金からの繰入金

増減額説明

実績による減

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 - %
	円 5,000	円 5,733,948	円 5,728,948	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 520 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	3,948 円	△ 52 円	98.7 %
2 雑 入	1,000	5,730,000	5,729,000	-

増減額説明

1 雑入の実績による増			5,729,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 52	
計			5,728,948	
合 計	5,000	5,733,948	5,728,948	

(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 520 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	令和4年度心身障害者扶養年金会計決算	3,266,718,309 円	3,266,718,309 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	3,339,000,000 円	3,016,404,015 円	△ 322,595,985 円
収 入 率	90.3 %		

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 90.3 %
	円 3,339,000,000	円 3,016,404,015	円 0	円 322,595,985	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 522 頁 〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	2,585,590,000 円	2,334,470,000 円	251,120,000 円	90.3 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	23,000,000	14,498,454	8,501,546	63.0
(3) 市町村交付金	9,020,000	8,314,942	705,058	92.2
(4) 事務費	22,073,000	17,115,806	4,957,194	77.5
(5) 清算金	699,317,000	642,004,813	57,312,187	91.8

不用額説明

1 年金等の実績による残	251,120,000 円
2 清算金の実績による残	57,312,187
3 積立金の実績による残	8,501,546
4 事務費の実績による残	4,957,194
5 事務処理件数の実績による残	705,058
計	322,595,985

7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

会計の概要

地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け、都債の償還及び都有施設の整備に関する経理を明確にするため設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計条例

所 管 保健医療局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.1%
	円 9,114,486,000	円 8,759,973,578	円 △ 354,512,422	〔 決算書 22頁 事項別明細書 526頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 公債費負担金収入	7,503,868,000 円	7,441,769,578 円	△ 62,098,422 円	99.2%
2 施設整備費負担金収入	1,610,618,000	1,318,204,000	△ 292,414,000	81.8

増減額説明

1 都立荏原病院建物整備工事延期等による減			△ 292,414,000 円	
2 減債基金取崩等による減			△ 62,098,422	
計			△ 354,512,422	
合 計	9,114,486,000	8,759,973,578	△ 354,512,422	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 65.2%
	円 32,030,000	円 20,889,976	円 △ 11,140,024	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 526 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>一般会計繰入金の実績による減</p>				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%
	円 1,000	円 11,963	円 10,963	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 526 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>都預金利子の実績による増</p>				

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100 %	
	円 6,437,000,000	円 6,437,000,000	円 0	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 526 頁 〕	
執行概要説明					
貸付債					
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額
東京都立病院機構貸付債	銀行	0.409	6.3.19	10.12.20	5,500,000,000 円
旧病院会計借換債	公募	0.880	5.11.27	15.9.20	937,000,000 円
歳入合計			予算現額	収入済額	比較増減額
			15,583,517,000 円	15,217,875,517 円 △	365,641,483 円
収入率		97.7 %			

歳 出

(1) 貸付等事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.7 %
	円 15,583,517,000	円 15,217,875,517	円 148,059,000	円 217,582,483	〔決算書 23 頁〕 〔事項別明細書 528 頁〕

執行概要説明

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務等に要した経費	32,019,000 円	20,889,976 円	0 円	11,129,024 円	65.2 %
(2) 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付に要した経費	6,437,000,000	6,437,000,000	0	0	100
(3) 都立病院の施設整備に要した経費	1,610,618,000	1,318,204,000	148,059,000	144,355,000	81.8
(4) 一般会計への繰出金に要した経費	54,836,000	54,835,963	0	37	100.0
(5) 公債費会計への繰出金に要した経費	7,449,044,000	7,386,945,578	0	62,098,422	99.2

不用額説明

1 施設整備の実績による残	144,355,000 円
2 公債費会計への繰出の実績による残	62,098,422
3 管理事務等の実績による残	11,129,024
4 一般会計への繰出の実績による残	37
計	217,582,483

8 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 46.2%
	円 395,100,000	円 182,344,608	円 △ 212,755,392	〔 決算書 24頁 事項別明細書 534頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	395,000,000 円	182,344,608 円	△ 212,655,392 円	46.2%
(1) 設備導入資金	3,000,000	2,452,000	△ 548,000	81.7
(2) 高度化資金	392,000,000	179,892,608	△ 212,107,392	45.9
2 契約違約金	100,000	0	△ 100,000	0

増減額説明

1 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減		△ 212,107,392 円	
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減		△ 548,000	
3 契約違約金の実績による減		△ 100,000	
計		△ 212,755,392	
合 計	395,100,000	182,344,608	△ 212,755,392

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 15.7%
	円 24,000,000	円 3,762,000	円 △ 20,238,000	〔決算書 24頁〕 〔事項別明細書 534頁〕
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 212.4%
	円 1,000	円 2,124	円 1,124	〔決算書 24頁〕 〔事項別明細書 534頁〕
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>				
(4) 都債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 80,000,000	円 0	円 △ 80,000,000	〔決算書 24頁〕 〔事項別明細書 534頁〕
<p>執行概要説明</p> <p>産業労働債</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金貸付実績減による減</p>				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	－ %
		円 14,899,000	円 1,712,838,996	円 1,697,939,996	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 534 頁 〕
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収入済額	支出済額	差	引
剰余金	令和4年度中小企業設備 導入等資金会計決算	2,009,017,577 円	296,178,581 円	1,712,838,996 円	
		予算現額	収入済額	比較増減額	
歳入合計		514,000,000 円	1,898,947,728 円	1,384,947,728 円	
収入率	369.4 %				

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 36.5 %
	円 514,000,000	円 187,364,978	円 0	円 326,635,022	〔 決算書 25 頁 事項別明細書 538 頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	4,000,000 円	2,597,146 円	1,402,854 円	64.9 %
ア 設備導入資金貸付金	3,000,000	2,593,000	407,000	86.4
イ 事務費	1,000,000	4,146	995,854	0.4
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	236,000,000	58,735,949	177,264,051	24.9
ア 貸付金	104,000,000	3,762,000	100,238,000	3.6
イ 一般会計繰出金	118,000,000	53,835,000	64,165,000	45.6
ウ 事務費	14,000,000	1,138,949	12,861,051	8.1
(3) 公債費会計繰出金	274,000,000	126,031,883	147,968,117	46.0

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	226,397,022 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	100,238,000
計	326,635,022

9 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9 %
	円 1,517,000	円 1,516,000	△ 円 1,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 544 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	1,516,000 円	1,516,000 円	0 円	100 %
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金の納入遅延の発生実績による減

合 計	1,517,000	1,516,000	△ 1,000
-----	-----------	-----------	---------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 997,000	円 0	円 △ 997,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 544 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 108.4 %												
	円 1,000	円 1,084	円 84	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 544 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 231.1 %												
	円 48,485,000	円 112,049,026	円 63,564,026	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 544 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">収入済額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">支出済額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: center;">令和4年度林業・木材産業改善資金助成会計決算 112,049,026 円</td> <td style="text-align: center;">0 円</td> <td style="text-align: center;">112,049,026 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金	令和4年度林業・木材産業改善資金助成会計決算 112,049,026 円	0 円	112,049,026 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金	令和4年度林業・木材産業改善資金助成会計決算 112,049,026 円	0 円	112,049,026 円													
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">予算現額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">収入済額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: center;">51,000,000 円</td> <td style="text-align: center;">113,566,110 円</td> <td style="text-align: center;">62,566,110 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">222.7 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	51,000,000 円	113,566,110 円	62,566,110 円	収入率	222.7 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	51,000,000 円	113,566,110 円	62,566,110 円													
収入率	222.7 %															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 51,000,000	円 0	円 0	円 51,000,000	〔決算書 27 頁〕 〔事項別明細書 546 頁〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 事務費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

1 貸付金の実績による残	50,000,000 円
2 事務費等の実績による残	1,000,000
計	51,000,000

10 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条
 所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 6,701,000	円 6,700,000	円 △ 1,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 550 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 青年漁業者等養成確保資金	6,700,000 円	6,700,000 円	0 円	100 %
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減

合 計	6,701,000	6,700,000	△ 1,000	
-----	-----------	-----------	---------	--

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 3.7%												
	円 997,000	円 36,850	円 △ 960,150	{ 決算書 28頁 事項別明細書 550頁 }												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 177.4%												
	円 1,000	円 1,774	円 774	{ 決算書 28頁 事項別明細書 550頁 }												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 453.3%												
	円 40,301,000	円 182,692,787	円 142,391,787	{ 決算書 28頁 事項別明細書 550頁 }												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 10%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>令和4年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">182,725,017 円</td> <td style="text-align: right;">32,230 円</td> <td style="text-align: right;">182,692,787 円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金	令和4年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	182,725,017 円	32,230 円	182,692,787 円		
		収入済額	支出済額	差引												
剰余金	令和4年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	182,725,017 円	32,230 円	182,692,787 円												
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 30%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">48,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">189,431,411 円</td> <td style="text-align: right;">141,431,411 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">394.6%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	48,000,000 円	189,431,411 円	141,431,411 円	収入率	394.6%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	48,000,000 円	189,431,411 円	141,431,411 円													
収入率	394.6%															

歳 出

(1) 助成費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.1 %
	円 48,000,000	円 36,850	円 0	円 47,963,150	〔決算書 29 頁〕 〔事項別明細書 552 頁〕

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	0	25,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	36,850	963,150	3.7

不用額説明

1 貸付金の実績による残	47,000,000 円
2 事務費等の実績による残	963,150
計	47,963,150

11 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都と場会計条例
 東京都立芝浦屠場条例
 東京都立芝浦屠場条例施行規則

所 管 中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 103.1%
	円 1,343,158,000	円 1,384,976,509	円 41,818,509	〔 決算書 30頁 事項別明細書 556頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料 と畜使用料	1,342,928,000 円	1,384,786,149 円	41,858,149 円	103.1%
2 手数料 と場手数料	230,000	190,360	△ 39,640	82.8

増減額説明

1 小動物と畜頭数の増加による増			23,893,064 円
2 大動物と畜頭数の増加による増			17,965,085
3 申請件数の減少による減			△ 39,640
計			41,818,509
合 計	1,343,158,000	1,384,976,509	41,818,509

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.3%
	円 3,682,000,000	円 3,362,603,332	円 △ 319,396,668	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

運営費等の歳出減による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 201.0%
	円 55,841,000	円 112,258,219	円 56,417,219	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	3,000 円	6,470 円	3,470 円	215.7%
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0
3 雑入	55,837,000	112,251,749	56,414,749	201.0

増減額説明

1 消費税及び地方消費税還付金等による増			56,414,749 円	
2 その他実績による増			2,470	
計			56,417,219	
合計	55,841,000	112,258,219	56,417,219	

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 83.9 %												
	円 1,187,000,000	円 996,000,000	円 △ 191,000,000	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 556 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>と場債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率 (%) (年)</th> <th>借入年月日 (令和年月日)</th> <th>償還期限 (令和年月日)</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>と場施設整備事業</td> <td>公募</td> <td>1.018</td> <td>6.5.24</td> <td>16.3.17</td> <td>996,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>					借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額	と場施設整備事業	公募	1.018	6.5.24	16.3.17	996,000,000 円
借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限 (令和年月日)	収入済額											
と場施設整備事業	公募	1.018	6.5.24	16.3.17	996,000,000 円											
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9 %												
	円 750,000	円 749,000	円 △ 1,000	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 558 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和4年度と場会計決算</td> <td>5,739,091,158 円</td> <td>5,738,342,158 円</td> <td>749,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 令和4年度と場会計決算	5,739,091,158 円	5,738,342,158 円	749,000 円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 令和4年度と場会計決算	5,739,091,158 円	5,738,342,158 円	749,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>6,268,749,000 円</td> <td>5,856,587,060 円</td> <td>△ 412,161,940 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">93.4 %</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	6,268,749,000 円	5,856,587,060 円	△ 412,161,940 円	収入率	93.4 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	6,268,749,000 円	5,856,587,060 円	△ 412,161,940 円													
収入率	93.4 %															

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.4 %
	円 6,268,749,000	円 5,856,587,060	円 0	円 412,161,940	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 560 頁〕

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	1,901,093,000 円	1,830,365,763 円	70,727,237 円	96.3 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	3,111,085,000	2,974,783,349	136,301,651	95.6
ア 建物維持管理費	1,480,512,000	1,457,042,895	23,469,105	98.4
イ 維持管理費	1,323,736,000	1,260,198,327	63,537,673	95.2
ウ と畜解体作業費	306,837,000	257,542,127	49,294,873	83.9
(3) と場施設の整備に要した経費	1,204,681,000	1,009,030,272	195,650,728	83.8
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	51,890,000	42,407,676	9,482,324	81.7

不用額説明

1 契約差金による残	43,405,910 円
2 職員費の実績による残	70,727,237
3 と場事業の運営に要した経費の契約差金による残	68,174,219
4 と場事業の運営に要した経費の実績による残	68,127,432
5 利子等の支払額の減少による残	9,482,324
6 その他実績による残	152,244,818
計	412,161,940

12 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 住宅政策本部

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 58.6%
		円 270,875,000	円 158,621,129	円 △ 112,253,871

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

増減額説明

1 住宅建設費の実績による減	△ 107,024,775 円
2 住宅管理費の実績による減	△ 5,229,096
計	△ 112,253,871

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.1%
	円 66,977,279,000	円 65,035,740,105	円 △ 1,941,538,895	〔決算書 32頁〕 〔事項別明細書 568頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	66,976,891,000 円	65,035,411,685 円	△ 1,941,479,315 円	97.1%
住宅関係使用料				
2 手数料	388,000	328,420	△ 59,580	84.6
(1) 住宅関係手数料	368,000	313,200	△ 54,800	85.1
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	15,220	△ 4,780	76.1
情報公開				

増減額説明

1 都営住宅等の実績による減		△ 1,941,479,315 円	
2 証明閲覧の実績による減		△ 54,800	
3 情報公開の実績による減		△ 4,780	
計		△ 1,941,538,895	
合計	66,977,279,000	65,035,740,105	△ 1,941,538,895

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 62.9 %
	円 37,084,105,000	円 23,335,493,186	円 △ 13,748,611,814	(決算書 32 頁 事項別明細書 568 頁)
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	36,551,608,000 円	23,062,362,000 円	△ 13,489,246,000 円	63.1 %
(1) 公営住宅建設費	31,840,309,000	19,339,562,000	△ 12,500,747,000	60.7
(2) 既設住宅改善費	4,293,120,000	3,245,892,000	△ 1,047,228,000	75.6
(3) 小笠原住宅建設費	80,417,000	250,088,000	169,671,000	311.0
(4) 地域開発整備費	337,762,000	226,820,000	△ 110,942,000	67.2
2 国庫補助金	532,497,000	273,131,186	△ 259,365,814	51.3
増減額説明				
1	公営住宅建設、既設住宅改善等の実績による減		△ 13,489,246,000 円	
2	住宅騒音防止対策補助等の実績による減		△ 259,365,814	
	計		△ 13,748,611,814	
合 計	37,084,105,000	23,335,493,186	△ 13,748,611,814	

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 102.2%																														
		円 2,450,269,000	円 2,504,465,223	円 54,196,223	〔 決算書 32頁 事項別明細書 570頁 〕																													
<p>執行概要説明</p> <p>財産運用収入</p> <p>増減額説明</p> <p>1 地所賃貸料の実績による増 54,066,676 円</p> <p>2 建物賃貸料の実績による増 129,547</p> <p>計 54,196,223</p>																																		
(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.0%																														
		円 28,224,664,000	円 26,528,988,292	円 △ 1,695,675,708	〔 決算書 32頁 事項別明細書 570頁 〕																													
<p>執行概要説明</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 一般会計繰入金</td> <td>26,633,601,000 円</td> <td>24,983,313,338 円</td> <td>△ 1,650,287,662 円</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>2 特別会計繰入金</td> <td>1,500,000,000</td> <td>1,500,000,000</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="5">都営住宅等保証金会計からの繰入金</td> </tr> <tr> <td>3 公営企業会計繰入金</td> <td>91,063,000</td> <td>45,674,954</td> <td>△ 45,388,046</td> <td>50.2</td> </tr> <tr> <td colspan="5">水道事業会計からの繰入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>1 一般会計繰入金の実績による減 △ 1,650,287,662 円</p> <p>2 水道事業会計繰入金の実績による減 △ 45,388,046</p> <p>計 △ 1,695,675,708</p> <p>合計 28,224,664,000 26,528,988,292 △ 1,695,675,708</p>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 一般会計繰入金	26,633,601,000 円	24,983,313,338 円	△ 1,650,287,662 円	93.8%	2 特別会計繰入金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100	都営住宅等保証金会計からの繰入金					3 公営企業会計繰入金	91,063,000	45,674,954	△ 45,388,046	50.2	水道事業会計からの繰入金			
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																														
1 一般会計繰入金	26,633,601,000 円	24,983,313,338 円	△ 1,650,287,662 円	93.8%																														
2 特別会計繰入金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100																														
都営住宅等保証金会計からの繰入金																																		
3 公営企業会計繰入金	91,063,000	45,674,954	△ 45,388,046	50.2																														
水道事業会計からの繰入金																																		

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
	円 5,088,389,000	円 5,469,849,588	円 381,460,588	107.5 % 〔 決算書 32 頁 事項別明細書 570 頁 〕
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	11,834 円	△ 38,166 円	23.7 %
2 受託事業収入	655,732,000	333,152,109	△ 322,579,891	50.8
特別区等からの併存施設の受託				
3 雑 入	4,432,607,000	5,136,565,745	703,958,745	115.9
(1) 納付金	2,753,712,000	2,846,527,067	92,815,067	103.4
(2) 契約違約金	1,000	41,840,977	41,839,977	—
(3) 共益費収入	1,609,244,000	1,627,704,117	18,460,117	101.1
(4) 庁舎管理費等収入	15,586,000	30,515,809	14,929,809	195.8
(5) 電力エネルギー売払収入	53,957,000	62,612,817	8,655,817	116.0
(6) 雑入	107,000	527,364,958	527,257,958	—
4 物品売払代金	0	119,900	119,900	—
増減額説明				
1	都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増		527,257,958 円	
2	駐車場収入納付金等の実績による増		92,815,067	
3	地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増		41,839,977	
4	都営住宅等居住者による共益費収入の実績による増		18,460,117	
5	光熱水費等の実績による増		14,929,809	
6	電力エネルギー売払収入の実績による増		8,655,817	
7	不用品売払代金の実績による増		119,900	
8	併存施設建設費の実績による減		△ 322,579,891	
9	預金利子の実績による減		△ 38,166	
	計		381,460,588	
合 計	5,088,389,000	5,469,849,588	381,460,588	

(7) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 59.3 %
	円 37,867,000,000	円 22,459,000,000	円 △ 15,408,000,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 572 頁 〕

執行概要説明

住 宅 債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和 年 月 日)	償 還 期 限 (令和 年 月 日)	収 入 済 額
都営住宅等事業	公募	0.398	5.10.24	10.9.20	200,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.433	6.3.5	10.12.20	9,000,000,000 円
都営住宅等事業	公募	0.942	6.4.26	16.3.17	1,300,000,000 円
都営住宅等事業	公募	1.018	6.5.24	16.3.17	11,959,000,000 円

増減額説明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 - %
	円 1,000	円 2,393,332,717	円 2,393,331,717	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 574 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

剩 余 金	令和4年度都営住宅等 事業会計決算	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
		149,080,995,945 円	146,687,663,228 円	2,393,332,717 円

歳 入 合 計	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
	177,962,582,000 円	147,885,490,240 円	△ 30,077,091,760 円
収 入 率	83.1 %		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 81.8 %
	円 177,962,582,000	円 145,496,673,113	円 8,333,985,000	円 24,131,923,887	〔決算書 33 頁〕 〔事項別明細書 576 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,291,513,000 円	2,123,361,592 円	0 円	168,151,408 円	92.7 %
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	57,082,828,000	55,251,460,194	239,985,000	1,591,382,806	96.8
(3) 住宅建設事業に要した経費	79,117,396,000	49,290,501,115	8,094,000,000	21,732,894,885	62.3
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	5,716,179,000	5,705,613,100	0	10,565,900	99.8
(5) 特別会計繰出金	33,754,666,000	33,125,737,112	0	628,928,888	98.1
ア 公債費会計繰出金	32,200,666,000	31,572,680,552	0	627,985,448	98.0
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	1,554,000,000	1,553,056,560	0	943,440	99.9

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	128,337,874 円
2 住宅建設事業における実績による残	21,732,894,885
3 住宅管理事業における実績による残	1,591,382,806
4 特別会計への繰出金における実績による残	628,928,888
5 その他実績による残	50,379,434

計

24,131,923,887

13 都営住宅等保証金会計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠	地方自治法第209条第2項
	公営住宅法
	東京都都営住宅条例
	東京都都営住宅等保証金会計条例
	東京都地域特別賃貸住宅条例
	東京都特定公共賃貸住宅条例
所 管	住宅政策本部

歳 入

(1) 保証金収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 96.4%
	円 731,000,000	円 704,897,537	円 △ 26,102,463	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 586 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等の保証金収入	628,000,000 円	552,142,751 円	△ 75,857,249 円	87.9%
(1) 都営住宅保証金収入	594,000,000	515,456,008	△ 78,543,992	86.8
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	28,000,000	26,996,943	△ 1,003,057	96.4
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	6,000,000	9,689,800	3,689,800	161.5
2 定期借地権保証金収入	103,000,000	152,754,786	49,754,786	148.3

増減額説明

都営住宅等の保証金収入の実績による減

合 計	731,000,000	704,897,537	△ 26,102,463
-----	-------------	-------------	--------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 1,554,000,000	円 1,553,056,560	円 △ 943,440	〔決算書 34頁〕 〔事項別明細書 586頁〕
執行概要説明 都営住宅等事業会計からの繰入金				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利子繰入金	2,000,000 円	1,656,560 円	△ 343,440 円	82.8%
(2) 貸付金元金返還繰入金	1,552,000,000	1,551,400,000	△ 600,000	100.0
増減額説明 貸付金元金返還繰入金等の実績による減				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 15.7%
	円 1,000,000	円 157,104	円 △ 842,896	〔決算書 34頁〕 〔事項別明細書 586頁〕
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利子収入	900,000 円	72,081 円	△ 827,919 円	8.0%
(1) 都営住宅保証金利子収入	888,000	58,459	△ 829,541	6.6
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	10,000	10,733	733	107.3
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	2,000	2,889	889	144.4
2 定期借地権保証金預金利子収入	100,000	85,023	△ 14,977	85.0
増減額説明 都営住宅等保証金等の運用実績による減				
合 計	1,000,000	157,104	△ 842,896	

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9 %
	円 8,076,000,000	円 8,070,127,421	円 △ 5,872,579	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 588 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和4年度都営住宅等保証金会計決算	10,920,780,417 円	2,850,652,996 円	8,070,127,421 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		10,362,000,000 円	10,328,238,622 円	△ 33,761,378 円
収入率	99.7 %			

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 73.4 %
	円 667,000,000	円 489,652,651	円 0	円 177,347,349	〔決算書 35 頁〕 〔事項別明細書 590 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	666,000,000 円	489,652,651 円	176,347,349 円	73.5 %
(1) 都営住宅保証金返還金	616,000,000	451,721,093	164,278,907	73.3
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	39,000,000	28,224,258	10,775,742	72.4
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	11,000,000	9,707,300	1,292,700	88.2
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	0	1,000,000	0

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金等の実績による残

合 計	667,000,000	489,652,651	177,347,349
-----	-------------	-------------	-------------

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 1,500,000,000	円 1,500,000,000	円 0	円 0	〔決算書 35 頁〕 〔事項別明細書 590 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
歳 出 合 計	2,167,000,000 円	1,989,652,651 円	177,347,349 円	91.8 %

14 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 57.8%
	円 6,110,191,000	円 3,531,637,813	円 △ 2,578,553,187	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 594 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 都市施設用地の貸付代金	13,916,000 円	14,867,597 円	951,597 円	106.8%
2 財産売却収入 都市施設用地の売払代金	6,096,275,000	3,516,770,216	△ 2,579,504,784	57.7

増減額説明

1 都市施設用地貸付代金の実績による増			951,597 円
2 都市施設用地売払代金の実績による減			△ 2,579,504,784
計			△ 2,578,553,187
合 計	6,110,191,000	3,531,637,813	△ 2,578,553,187

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 4,250,000	円 0	円 △ 4,250,000	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 594 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>償還経費の実績残による減</p>				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 1.4 %
	円 558,000	円 7,549	円 △ 550,451	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 594 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>預金利子の実績による減</p>				
(4) 都債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 594 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>都市開発用地債</p> <p>増減額説明</p> <p>都市施設用地の買収経費の実績による減</p>				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	△ 円 1,000	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 594 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和4年度都市開発資金 会計決算	82,396,861 円	82,396,861 円	0 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		7,115,000,000 円	3,531,645,362 円	△ 3,583,354,638 円
収入率	49.6 %			

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 49.6%
	円 7,115,000,000	円 3,531,645,362	円 0	円 3,583,354,638	〔決算書 37頁〕 〔事項別明細書 598頁〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 用地買収費	1,003,083,000 円	227,342 円	1,002,855,658 円	0.0%
ア 都市施設用地買収費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
イ 事務費	3,083,000	227,342	2,855,658	7.4
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	6,107,667,000	3,531,418,020	2,576,248,980	57.8
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	4,250,000	0	4,250,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

15 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.8%
	円 2,054,810,000	円 2,030,272,818	円 △ 24,537,182	〔 決算書 38頁 事項別明細書 602頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入 用地会計普通財産の地所賃貸料収入	1,000 円	18,042,428 円	18,041,428 円	－ %
2 財産売払収入 取得用地の元利償還金、引取経費等の収入	2,054,809,000	2,012,230,390	△ 42,578,610	97.9

増減額説明

1 財産貸付の実績による増			18,041,428 円	
2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減			△ 39,590,854	
3 減債基金の積立金収入の実績による減			△ 2,987,756	
計			△ 24,537,182	
合 計	2,054,810,000	2,030,272,818	△ 24,537,182	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 26.0%
	円 251,000,000	円 65,293,403	円 △ 185,706,597	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 602 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>1 事務費等の実績による減 △ 147,119,597 円</p> <p>2 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減 △ 38,435,000</p> <p>3 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減 △ 152,000</p> <p>計 △ 185,706,597</p>				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0.8%
	円 342,000	円 2,829	円 △ 339,171	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 602 頁 〕
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>預金利子収入の実績による減</p>				

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 19.3%												
	円 10,117,000,000	円 1,951,000,000	円 △ 8,166,000,000	〔 決算書 38頁 事項別明細書 602頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>公共用地先行取得債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入目的</th> <th>借入先</th> <th>利率(%) (年)</th> <th>借入年月日 (令和年月日)</th> <th>償還期限</th> <th>収入済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共用地先行取得資金</td> <td>公募</td> <td>1.018</td> <td>6.5.24</td> <td>16.3.17</td> <td>1,951,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>用地取得の減に伴う発行収入の実績による減</p>					借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限	収入済額	公共用地先行取得資金	公募	1.018	6.5.24	16.3.17	1,951,000,000円
借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (令和年月日)	償還期限	収入済額											
公共用地先行取得資金	公募	1.018	6.5.24	16.3.17	1,951,000,000円											
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 162.9%												
	円 3,892,885,000	円 6,341,674,691	円 2,448,789,691	〔 決算書 38頁 事項別明細書 602頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 令和4年度用地会計決算</td> <td>11,380,418,432円</td> <td>5,038,743,741円</td> <td>6,341,674,691円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差 引	剰余金 令和4年度用地会計決算	11,380,418,432円	5,038,743,741円	6,341,674,691円				
	収入済額	支出済額	差 引													
剰余金 令和4年度用地会計決算	11,380,418,432円	5,038,743,741円	6,341,674,691円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>16,316,037,000円</td> <td>10,388,243,741円</td> <td>△ 5,927,793,259円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">63.7%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	16,316,037,000円	10,388,243,741円	△ 5,927,793,259円	収入率	63.7%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	16,316,037,000円	10,388,243,741円	△ 5,927,793,259円													
収入率	63.7%															

歳 出

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 24.8 %
(1) 用 地 費	円	円	円	円	〔決算書 39 頁〕 〔事項別明細書 606 頁〕
	16,316,037,000	4,046,569,050	83,187,000	12,186,280,950	

執行概要説明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1	経費節約	1,949,000 円
2	用地買収実績による残	11,973,816,323
3	用地取得事務の実績による残	127,452,675
4	償還金支払額等の実績による残	83,062,952
	計	12,186,280,950

16 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 125.8%
		円 1,315,212,000	円 1,653,883,623	円 338,671,623

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.6%																									
		円 949,840,184,000	円 945,912,839,917	円 △ 3,927,344,083	〔決算書 40頁〕 〔事項別明細書 610頁〕																								
<p>執行概要説明</p> <p>都債の発行及び償還等に要した経費の繰入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計繰入金</td> <td>344,148,000,000 円</td> <td>342,075,728,739 円</td> <td>△ 2,072,271,261 円</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計繰入金</td> <td>44,761,323,000</td> <td>43,826,475,257</td> <td>△ 934,847,743</td> <td>97.9</td> </tr> <tr> <td>(3) 公営企業会計繰入金</td> <td>227,445,178,000</td> <td>226,524,952,921</td> <td>△ 920,225,079</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>(4) 減債基金繰入金</td> <td>333,485,683,000</td> <td>333,485,683,000</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>利子償還金等の実績による減</p>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 一般会計繰入金	344,148,000,000 円	342,075,728,739 円	△ 2,072,271,261 円	99.4%	(2) 特別会計繰入金	44,761,323,000	43,826,475,257	△ 934,847,743	97.9	(3) 公営企業会計繰入金	227,445,178,000	226,524,952,921	△ 920,225,079	99.6	(4) 減債基金繰入金	333,485,683,000	333,485,683,000	0
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
(1) 一般会計繰入金	344,148,000,000 円	342,075,728,739 円	△ 2,072,271,261 円	99.4%																									
(2) 特別会計繰入金	44,761,323,000	43,826,475,257	△ 934,847,743	97.9																									
(3) 公営企業会計繰入金	227,445,178,000	226,524,952,921	△ 920,225,079	99.6																									
(4) 減債基金繰入金	333,485,683,000	333,485,683,000	0	100																									
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%																									
		円 541,604,000	円 540,820,074	円 △ 783,926	〔決算書 40頁〕 〔事項別明細書 610頁〕																								
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>803,000 円</td> <td>19,679 円</td> <td>△ 783,321 円</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>540,801,000</td> <td>540,800,395</td> <td>△ 605</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>541,604,000</td> <td>540,820,074</td> <td>△ 783,926</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	803,000 円	19,679 円	△ 783,321 円	2.5%	2 雑入	540,801,000	540,800,395	△ 605	100.0	合計	541,604,000	540,820,074	△ 783,926					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
1 歳計現金の預金利子収入	803,000 円	19,679 円	△ 783,321 円	2.5%																									
2 雑入	540,801,000	540,800,395	△ 605	100.0																									
合計	541,604,000	540,820,074	△ 783,926																										

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 99.9 %
	円 153,773,000,000	円 153,587,436,800	円 △ 185,563,200	〔 決算書 40 頁 事項別明細書 610 頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	132,261,000,000 円	132,075,436,800 円	△ 185,563,200 円	99.9 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	21,512,000,000	21,512,000,000	0	100

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (令和年月日)	償 還 期 限 (令和年月日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	0.398～0.894	5.4.25～5.10.27	10.9.20～15.9.20	63,021,000,000 円
	外債	4.625	5.6.1	8.6.1	69,054,436,800 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.398～0.854	5.10.24～6.3.26	10.9.20～15.12.20	21,512,000,000 円

増減額説明

発行差額による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,105,470,000,000 円	1,101,694,980,414 円	△ 3,775,019,586 円
収 入 率	99.7 %		

歳 出

(1) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 99.7 %
	円 1,105,470,000,000	円 1,101,694,980,414	円 0	円 3,775,019,586	〔 決算書 41 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都債の元金償還に要した経費	756,840,154,000 円	756,690,205,951 円	149,948,049 円	100.0 %
ア 一般会計	448,310,147,000	448,309,233,163	913,837	100.0
イ 母子父子福祉貸付資金会計	2,686,613,000	2,686,612,520	480	100.0
ウ 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	6,924,601,000	6,924,600,777	223	100.0
エ 中小企業設備導入等資金会 計	271,000,000	124,684,000	146,316,000	46.0
オ と場会計	31,676,000	31,675,404	596	100.0
カ 都営住宅等事業会計	78,285,117,000	78,285,116,047	953	100.0
キ 用地会計	11,114,000,000	11,114,000,000	0	100
ク 中央卸売市場会計	39,848,000,000	39,848,000,000	0	100
ケ 交通事業会計	5,352,000,000	5,352,000,000	0	100
コ 高速電車事業会計	24,913,000,000	24,911,966,523	1,033,477	100.0
サ 水道事業会計	16,742,000,000	16,741,465,838	534,162	100.0
シ 下水道事業会計	122,362,000,000	122,360,851,679	1,148,321	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	61,549,608,000	58,746,683,819	2,802,924,181	95.4
ア 一般会計	40,858,353,000	39,620,958,445	1,237,394,555	97.0
イ 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	559,513,000	500,131,794	59,381,206	89.4
ウ 中小企業設備導入等資金会 計	3,000,000	1,347,883	1,652,117	44.9
エ と場会計	15,964,000	8,459,639	7,504,361	53.0
オ 都営住宅等事業会計	2,152,597,000	1,613,771,982	538,825,018	75.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
カ 都市開発資金会計	4,250,000 円	0 円	4,250,000 円	0 %
キ 用地会計	159,659,000	105,921,063	53,737,937	66.3
ク 中央卸売市場会計	942,465,000	942,464,544	456	100.0
ケ 臨海地域開発事業会計	445,553,000	445,552,700	300	100.0
コ 交通事業会計	246,940,000	207,194,748	39,745,252	83.9
サ 高速電車事業会計	3,010,891,000	2,841,757,115	169,133,885	94.4
シ 水道事業会計	2,534,590,000	2,309,764,026	224,825,974	91.1
ス 下水道事業会計	10,615,833,000	10,149,359,880	466,473,120	95.6
(3) 減債基金への積立に要した経費	284,454,877,000	284,454,877,000	0	100
ア 一般会計	254,714,268,000	254,714,268,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	27,837,309,000	27,837,309,000	0	100
ウ 用地会計	1,903,300,000	1,903,300,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	2,472,629,000	1,718,669,387	753,959,613	69.5
ア 一般会計	1,695,910,000	1,119,998,507	575,911,493	66.0
イ 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	19,754,000	17,037,007	2,716,993	86.2
ウ と場会計	4,250,000	2,272,633	1,977,367	53.5
エ 都営住宅等事業会計	211,930,000	153,386,966	58,543,034	72.4
オ 用地会計	37,720,000	11,398,406	26,321,594	30.2
カ 中央卸売市場会計	5,461,000	5,460,178	822	100.0
キ 臨海地域開発事業会計	1,609,000	1,608,506	494	100.0
ク 交通事業会計	38,495,000	28,693,759	9,801,241	74.5
ケ 高速電車事業会計	92,475,000	37,211,160	55,263,840	40.2
コ 水道事業会計	92,504,000	69,081,422	23,422,578	74.7
サ 下水道事業会計	272,521,000	272,520,843	157	100.0
(5) 管理事務に要した経費	152,732,000	84,544,257	68,187,743	55.4

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,753,000 円
2 その他実績による残	3,772,266,586

計

3,775,019,586

17 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 18,000	円 0	円 18,000	△

執行概要説明

手数料

諸手数料（証明閲覧・情報公開）

増減額説明

証明閲覧等の実績による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 16.3%
	円 875,840,000	円 142,399,716	円 △ 733,440,284	〔 決算書 42頁 事項別明細書 620頁 〕

執行概要説明

公営企業会計繰入金

増減額説明

臨海都市基盤整備事業に伴う臨海地域開発事業会計分の負担金の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.8%
	円 7,523,000	円 7,507,292	円 △ 15,708	〔 決算書 42頁 事項別明細書 620頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都預金利子	3,000 円	3,557 円	557 円	118.6%
2 雑入	7,520,000	7,503,735	△ 16,265	99.8
(1) 清算金収入	7,478,000	7,478,335	335	100.0
(2) 雑入	42,000	25,400	△ 16,600	60.5

増減額説明

1 預金利子等の実績による増			892 円
2 地方公務員災害補償基金概算負担金還付金の実績による減			△ 16,600
計			△ 15,708
合計	7,523,000	7,507,292	△ 15,708

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9 %
		円 2,343,522,000	円 2,342,318,865	円 △ 1,203,135
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	令和4年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	2,978,265,975 円	635,947,110 円	2,342,318,865 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		3,226,903,000 円	2,492,225,873 円	△ 734,677,127 円
収入率	77.2 %			

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 27.8 %
	円 1,590,988,000	円 442,466,367	円 27,988,000	円 1,120,533,633	〔決算書 43 頁〕 〔事項別明細書 624 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	91,535,000 円	88,586,115 円	0 円	2,948,885 円	96.8 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	1,499,453,000	353,880,252	27,988,000	1,117,584,748	23.6
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					

不用額説明

1 落札差金	10,418,188 円
2 職員費の実績による残	655,231
3 その他実績による残	1,109,460,214
計	1,120,533,633

18 工業用水道事業清算会計

会計の概要

工業用水道事業の清算に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都工業用水道清算事業会計条例

所 管 水道局

歳 入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 1,000	△

執行概要説明

諸手数料

情報公開

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.2%
	円 3,301,000,000	円 3,011,747,981	円 △ 289,252,019	〔決算書 44頁〕 〔事項別明細書 630頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,000,000 円	0 円	△ 1,000,000 円	0 %
工業用水道事業清算会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売払収入	3,300,000,000	3,011,747,981	△ 288,252,019	91.3
工作物等の売払代金収入				

増減額説明

1 工作物等売払代金の実績による減			△ 288,252,019 円
2 貸付実績による減			△ 1,000,000
計			△ 289,252,019
合 計	3,301,000,000	3,011,747,981	△ 289,252,019

(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 43.8 %
	円 6,115,000	円 2,677,567	円 △ 3,437,433	〔 決算書 44 頁 事項別明細書 630 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000,000 円	4,792 円	△ 995,208 円	0.5 %
2 受託事業収入	2,000,000	685,062	△ 1,314,938	34.3
3 物品売払代金	1,803,000	1,661,202	△ 141,798	92.1
4 雑 入	1,312,000	326,511	△ 985,489	24.9
(1) 契約違約金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0
(2) 雑入	312,000	326,511	14,511	104.7

増減額説明

1 実績による増			14,511 円	
2 排水管撤去工事受託費の実績による減			△ 1,314,938	
3 契約違約金の実績による減			△ 1,000,000	
4 預金利子収入の実績による減			△ 995,208	
5 不用品売払代金の実績による減			△ 141,798	
計			△ 3,437,433	
合 計	6,115,000	2,677,567	△ 3,437,433	

(4) 引 継 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 63.6 %
	円 24,348,570,000	円 15,482,960,950	円 △ 8,865,609,050	〔 決算書 44 頁 事項別明細書 632 頁 〕

執行概要説明

引継金

工業用水道事業会計からの引継金収入

増減額説明

実績による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	27,655,686,000 円	18,497,386,498 円	△ 9,158,299,502 円
収入率	66.9 %		

歳 出

(1) 工業用水道 事業清算費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 45.1 %
	円 23,206,000,000	円 10,454,345,131	円 0	円 12,751,654,869	〔決算書 45 頁〕 〔事項別明細書 634 頁〕

執行概要説明

工業用水道事業の清算に要した経費

不用額説明

1 工業用水道事業会計の未払金の実績による残	10,729,582,247 円
2 配水管撤去等工事の実績による残	1,208,065,359
3 利用者支援の実績による残	688,017,638
4 管理事務の実績による残	125,989,625
計	12,751,654,869

令和6年9月発行

令 和 6 年 度
登 録 第 3 号

令和5年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5921
代表電話 03(5321)1111
内線 45-151

印 刷 中桜印刷株式会社

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙バルブ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

